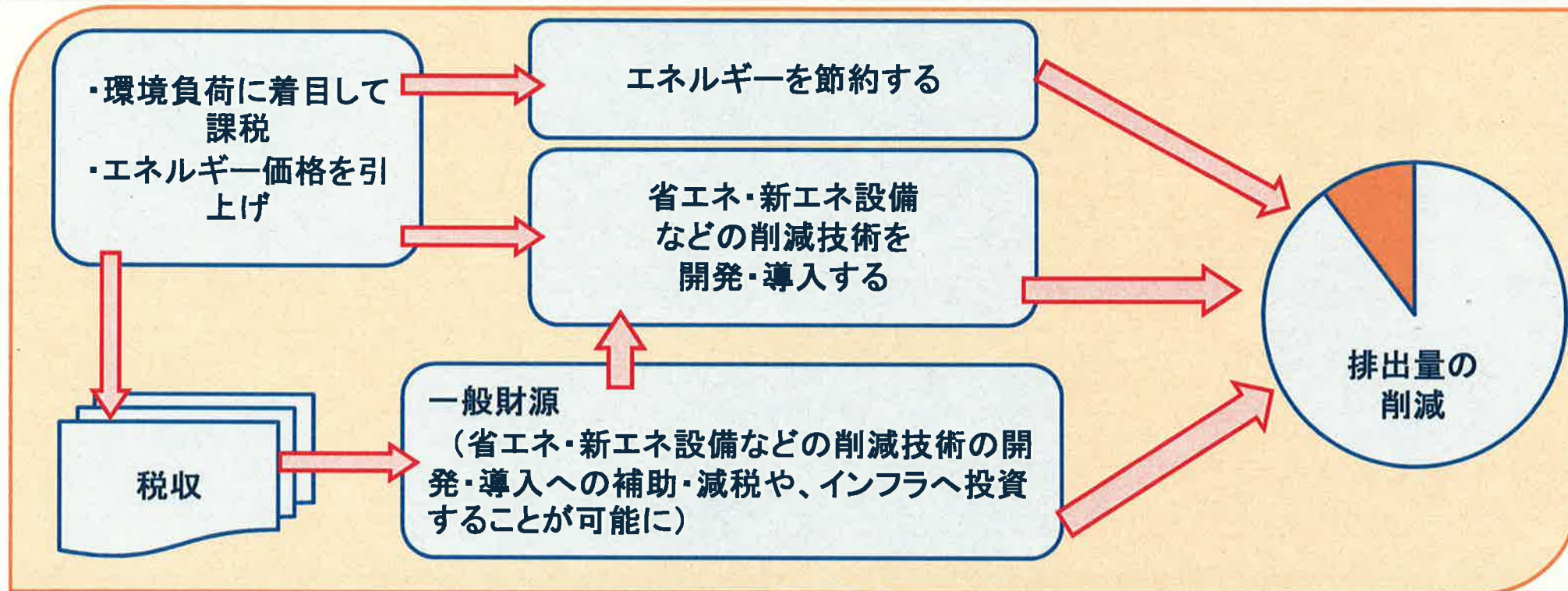


環境税を含むグリーン税制

炭素排出に価格を付けることにより、削減に努力する人が報われる仕組みが必要。このことにより、低排出技術の導入・利用を始めとする排出削減行動を行うインセンティブ(動機付け)となる。



我が国では、石油石炭税や揮発油税などが環境税的な効果を持っている。

また、自動車税でも、排出の多い自動車は重課し、排出の少ない車は軽課されている。

さらに、エネルギーを節約する設備などへの税の軽減は、広く行われている。

- ➡ 全体として見れば、CO₂を出す人が負担をし、CO₂を出さない努力をする人の負担が軽くなる税制、すなわちグリーン税制が徐々に育ちつつある。その加速化が課題。
- ➡ 環境省は、21年度税制改正要望において、環境税を含めた税制全般の横断的見直し、低燃費自動車・省エネ住宅・新エネ設備等の普及促進のための税制の創設等について要望を行っている。

○「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月28日 閣議決定)(抄)

地球温暖化防止のための環境税については、国民に広く負担を求めることになるため、地球温暖化対策全体の中での具体的な位置付け、その効果、国民経済や産業の国際競争力に与える影響、諸外国における取組の現状などを踏まえて、国民、事業者などの理解と協力を得るように努めながら、真摯に総合的な検討を進めていくべき課題である。

○「道路特定財源等に関する基本方針」(平成20年5月13日 閣議決定)(抄)

2. 道路特定財源制度は今年の税制抜本改革時に廃止し21年度から一般財源化する。
3. 暫定税率分も含めた税率は、環境問題への国際的な取組み、地方の道路整備の必要性、国・地方の厳しい財政状況等を踏まえて、今年の税制抜本改革時に検討する。

○「骨太方針2008」(平成20年6月27日 閣議決定)(抄)

2. 道路特定財源の一般財源化

- ・道路特定財源制度は、道路特定財源等に関する関係閣僚会議における具体化の検討を踏まえ、平成20年の税制抜本改革時に廃止し平成21年度から一般財源化する。
- ・暫定税率分も含めた税率は、環境問題への国際的な取組、地方の道路整備の必要性、国・地方の厳しい財政状況等を踏まえて、平成20年の税制抜本改革時に検討する。

4. 税体系の抜本的な改革に向けて(税制改革の重点事項)

(4) 低炭素化促進の観点からの税制全般の見直し

道路特定財源の一般財源化の問題にとどまらず、環境税の取扱いを含め、低炭素化促進の観点から税制全般を横断的に見直す。

○「低炭素社会づくり行動計画」(平成20年7月29日 閣議決定)(抄)

2 税制

(1) 税制のグリーン化

本年秋に予定している税制の抜本改革の検討の際には、道路財源の一般財源化後の使途の問題にとどまらず、環境税の取扱いを含め、低炭素化促進の観点から税制全般を横断的に見直し、税制のグリーン化を進める。

例えば、自動車、家電製品、住宅建築について、温室効果ガス排出を抑制するインセンティブとしての税制の活用について検討を行う。

中央環境審議会総合政策・地球環境合同部会 「グリーン税制とその経済分析等に関する専門委員会」

1. 開催の趣旨

環境税については、本年6月に閣議決定された「骨太方針2008」や同年7月に閣議決定された「低炭素社会づくり行動計画」等において、本年秋に予定されている税制の抜本改革の検討の際に、道路特定財源の一般財源化の問題にとどまらず、環境税の取扱いを含め、低炭素化促進の観点から税制全般を横断的に見直し、税制のグリーン化を進めること等とされた。

これを受け、環境税を含めグリーン税制の在り方等について検討するため、技術的専門的な見地から調査・分析を行うための「グリーン税制とその経済分析等に関する専門委員会」を、中央環境審議会総合政策・地球環境合同部会の下、本年9月より開催。

○委員長：神野直彦 東京大学大学院経済学研究科教授

2. 調査事項

下記の論点を中心として、技術的専門的な見地から、調査・分析を行う。

- ① 地球温暖化対策全体の中での具体的な位置付け
- ② 原油価格の高騰等の経済状況下での課税の効果
- ③ 国民経済や産業の国際競争力に与える影響
- ④ 既存エネルギー関係諸税との関係
- ⑤ 諸外国における取組の現状
- ⑥ 関連する個別のグリーン税制との連携

<委員名簿>

- 神野 直彦 東京大学大学院経済学研究科教授
- 天野 明弘 神戸大学名誉教授
関西学院大学名誉教授
兵庫県立大学名誉教授
- 植田 和弘 京都大学大学院経済学研究科教授
- 中里 実 東京大学大学院法学政治学研究科教授
- 増井 利彦 国立環境研究所社会環境システム研究
領域統合評価研究室長
- 諸富 徹 京都大学大学院経済学研究科准教授
- 横山 彰 中央大学総合政策学部教授
- 和氣 洋子 慶応義塾大学商学部教授

○印は委員長
(敬称略)

<開催状況>

- 第1回 9月3日(水)14:00~16:00
議題: 1. 専門委員会の運営について
2. 地球温暖化対策の最近の状況について
3. 環境税に関するこれまでの議論について
4. 当面の検討事項・論点について(案)
等
- 第2回 9月16日(火)13:00~15:00
議題: 1. 原油価格の高騰等の経済状況下での課税の効果
2. 諸外国における取組の現状
等
- 第3回 9月30日(火)13:00~15:00
議題: 1. 国民経済や産業の国際競争力に与える影響
2. 既存エネルギー関係諸税との関係
等
- 第4回 10月14日(火)13:00~15:00
議題: 1. 既存エネルギー関係諸税との関係
2. 地球温暖化対策全体の中での具体的な位置付け
等

以後適宜開催